

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-3

法人名:石油天然ガス・金属鉱物資源機構

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
該当なし													

平成25年度7月22日作成

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 (注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

法人名:石油天然ガス・金属鉱物資源機構

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
国際金融情報センターオンラインサービス情報提供費	金属資源開発本部長 上田 英之 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	平成24年4月2日	公益財団法人国際金融情報センター 東京都中央区小網町9丁目9番	参加意思を確認する公募を実施したところ、参加意思を示者がいなかったことから、同社と契約することとしたものであり、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥2,520,000	¥2,520,000	100.00%	0	公財	国所管	0	国際機関を情報源としたリスク分析や政治・経済動向等、エネルギー資源分野全般の各種情報収集を実施する上で当該公益法人の提供情報が必要。類似の情報を提供できる業者はいないと思われるが、他者の参入を妨げないため今後も参加意思を確認する公募を行い、引き続き事前公告やEmailでの情報発信により広く業者を募ることとする。	有	
平成24年度次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発 金属資源探査のSQUID磁場偏差計の開発	金属資源開発本部長 上田 英之 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	平成24年9月4日	公益財団法人国際超電導産業技術研究センター 東京都江東区東雲一丁目10番13号	公募により契約先を募り提出された提案の内容、提案金額及び業務実施体制等の点から総合的かつ厳正に審査を行い、これにより最も評価の高い契約先と契約を締結することとしたもので、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥26,998,650	¥24,743,715	91.65%	0	公財	国所管	1	一者応募	SQUID磁場偏差計の機器開発、物理探査への適用可能性を検討するために必要。必要な公告期間を確保し、また、公募の事前公告、E-mailによる情報発信し、競争性を高める努力を行っているが、今後同様の案件が発生した場合には公告期間について再検討を行い、さらなる競争性の確保に努める。	有
H24年度石油・天然ガス開発分野における革新的技術「超電導磁気センサ(SQUID)を用いた広域電磁検層システムの開発」	石油開発技術本部長 辻 喜弘 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号	平成24年10月1日	公益財団法人国際超電導産業技術研究センター 東京都江東区東雲一丁目10番13号	本案件は公募(企画競争)により契約先を募り提出された提案の内容、提案金額及び業務実施体制等の点から総合的かつ厳正に審査を行いこれにより最も評価の高い同社と随意契約を締結することとしたもので、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥26,818,504	¥26,818,504	100.00%	0	公財	国所管	31		石油貯留層に対する新たな電磁探査技術を開発するため、超電導磁気センサの基礎検討を行う上で必要。今後同様の案件が発生した場合には公告期間について再検討を行い、さらなる競争性の確保に努める。	無

平成25年度7月22日作成

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての見直しの状況

交付又は支出先法人名称	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	
						公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分		継続支出の有無
財団法人道府県会館	松尾処理施設建物共済基金分担金	146,550	—	平成24年4月27日	—	特財	国所管	岩手県の施設であるため、岩手県と同じ共済に加入する必要があり、継続する。	有
公益社団法人日本監査役協会	日本監査役協会年会費	160,000	100,000	平成24年6月4日	公益法人の提供するサービスを受けるため。会員登録の二人目からは一人当たり6万円の増額となる。機構には監事が2名在籍。	公財	国所管	日本で唯一の監事・監査役の調査研究団体である本協会から監査役制度に関する最新の情報を収集し、監事に求められる役割を発揮するために必要であり、継続する。	有
公益財団法人海外子女教育振興財団	公益財団法人海外子女教育財団の維持会費	300,000	200,000	平成24年6月8日	公益法人が提供するサービスを受けるため	公財	国所管	海外に職員を赴任させるにあたり、子女教育に関する情報収集及び相談窓口として必須であることから継続する。	有
財団法人日本消防協会	第9回 石油・石油ガス備蓄業務改善活動発表会 ホール使用料予納金	173,250	—	平成24年6月8日	—	特財	国所管	複数者から見積書を徴収した結果、低廉な価格を提示した当該法人を選定したものの。今後も法人の性格に係わらず低廉な価格を提示した者を選択する。	有
公益財団法人中東調査会	公益財団法人 中東調査会の中東関連情報サービスの購入(平成24年度)	600,000	—	平成24年6月12日	—	公財	国所管	中東産油・ガス国の政治・経済動向の把握に不可欠な情報を入手するため必要。	無
公益財団法人国際超電導産業技術研究センター	平成22-23年度次世代SQUITEM機器開発・SQUID磁力計開発に係る特許出願	157,451	—	平成24年11月16日	—	公財	国所管	機構とSQUITEM関係機器開発を実施した公益財団法人超電導産業技術研究センターとの間で共同出願契約を締結し、特許出願の手続きを同センターが実施、当該出願費用の機構負担分を同センターに対して支払ったもの。発明に関する特許出願の際に必要な経費である。	無

公益財団法人原子力安全技術センター	放射線施設検査手数料	254,900	—	平成24年12月18日	—	公財	国所管	放射線検層を実施するための施設に対する検査であり当該公益法人にしかできない業務である。今後同検査が必要となる場合には当該公益法人により業務を実施する。	有
財団法人日本消防協会	第9回 石油・石油ガス備蓄業務改善活動発表会 ホール使用料後納金	359,100	—	平成25年3月19日	—	特財	国所管	複数者から見積書を徴収した結果、低廉な価格を提示した当該法人を選定したものの。今後も法人の性格に係わらず低廉な価格を提示した者を選択する。	有

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、公益社団・財団法人が含まれる。

(注2)「名目・趣旨等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

(注3)「会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額」の欄は支出先法人が定める会費一口当たりの金額もしくは最低限の額を記載すること。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

平成25年度7月22日作成